

公共交通体系検討に向けた町民アンケート調査の実施について

1 背景

- 大崎上島町では、公共交通サービス維持のために年間1億4,200万円（海上交通9,500万円、陸上交通4,700万円／令和4年度）を負担しており、その金額は海上交通を中心に増大傾向にある。（直近3年間で1,700万円の増加）
- 明石～小長フェリー航路に生じた問題を機に、町民において公共交通の存続への危機意識が高まっていると考えられる。
- 一方、陸上交通では、昨年度「デマンド型おと姫バス」の社会実験を行い、これが好評だったことを受け、町が運営する現行バスの運行見直しも念頭に、今年度、より期間を延ばした実験運行を予定している。

2 調査目的

- 今後も公共交通サービス維持のための町負担額の増加が懸念される中、本町の公共交通サービスを維持するためには効率的な体系づくりが課題である。
一方で、効率化とは不効率的なサービス内容を見直すことであり、当該手段を利用する町民に不便をかけることも想定される。
- また、今年度実証運行する「デマンドバス」が本格導入された場合、より高い自由度での町内移動が可能となり、効率的な体系づくりの起爆剤となることが期待できる。
- こうした状況を踏まえて、公共交通サービス維持の町負担のあり方などについての考えを広く聴取するため、町民1,000名を対象としたアンケート調査を実施する。

3 特に把握したい事項

項目	理由
① 普段の移動実態 (公共交通の利用頻度、満足度)	・(回答者にとっての) 現行公共交通手段の必要性を把握 ・手段別の評価、問題を把握
② 町の公共交通への経費負担のあり方	・負担増加が継続するリスク、これに伴う公共交通見直しへの考えを把握
③ 特に、町による赤字補填額が大きい 高速船の見直しのあり方	・今後の運航継続についての考えを把握